

模倣品対策 現状と課題

2002年2月19日

特許庁総務部長

平井 敏文

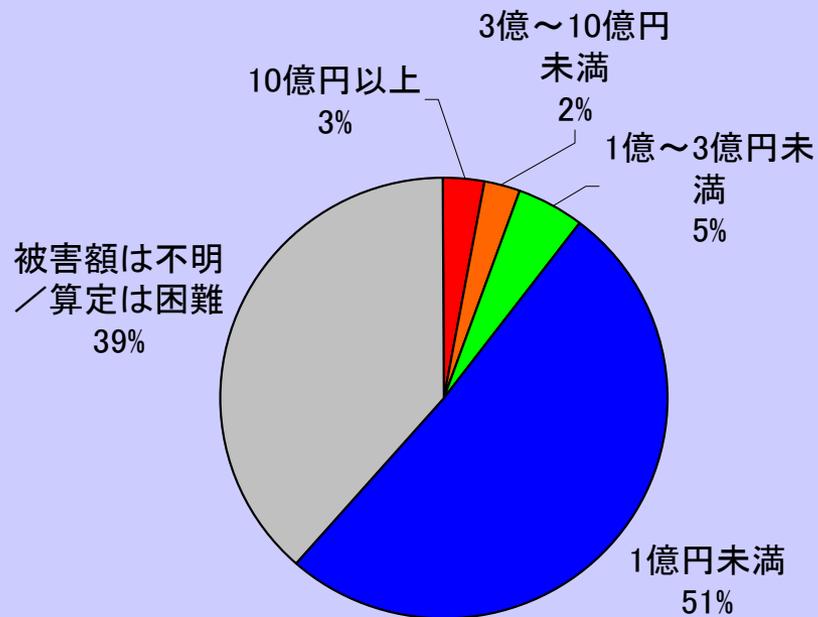
目 次

1. 模倣品問題への取組の必要性
2. 政府における模倣品問題への取組
3. 産業競争力と知的財産を考える研究会
(特別提言)
4. 日本・欧米企業の対応の比較
5. 日本企業への期待

1. 模倣品問題取組の必要性

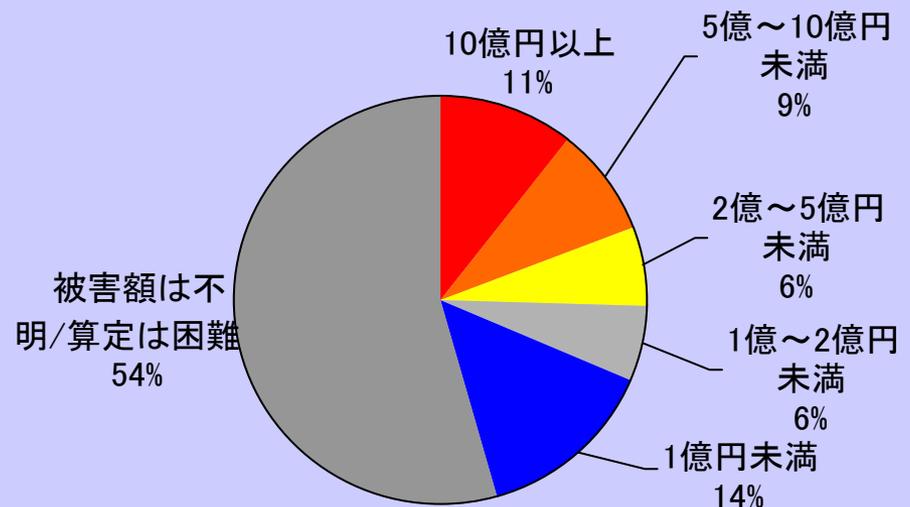
(1) 模倣品被害額

海外での日本企業の模倣被害額



2001年度模倣被害調査

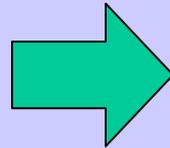
在中日系企業の模倣被害額



2001年度JETRO北京調査

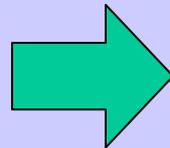
(2) 模倣被害の拡大

製造技術の発展



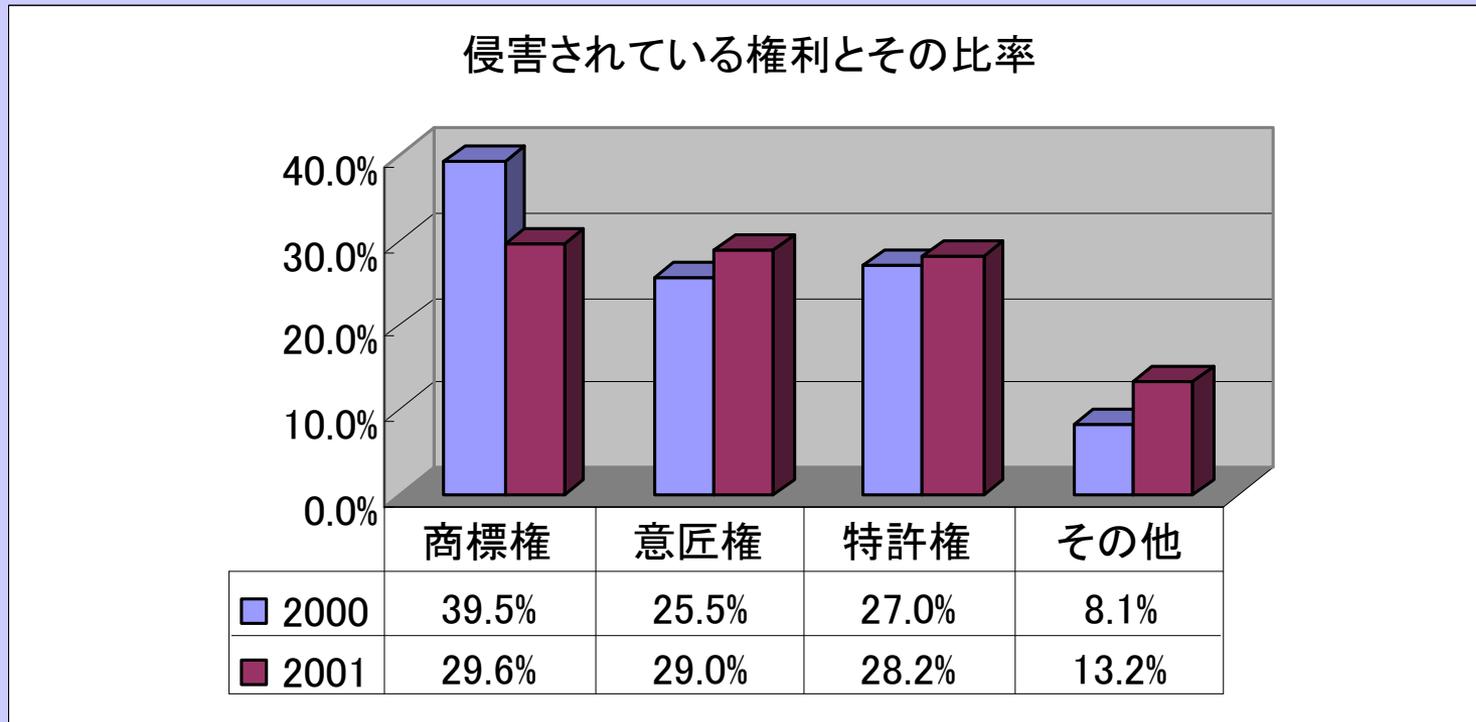
模倣の質的高度化

経済活動の
グローバル化



被害地域の拡大

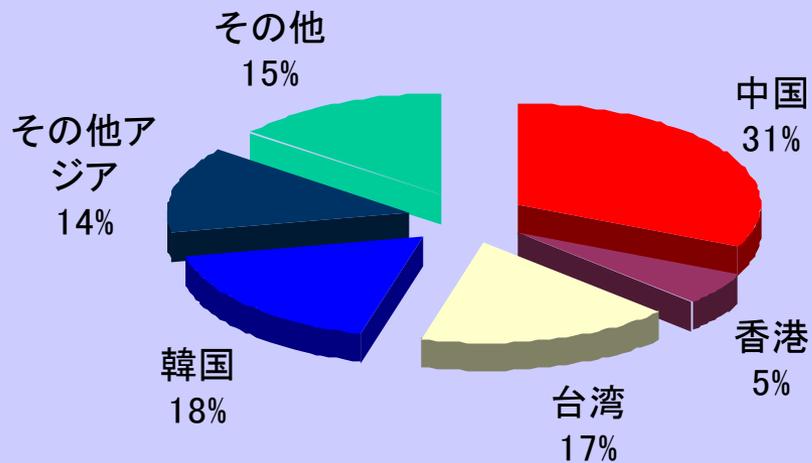
① 模倣品被害の質的高度化



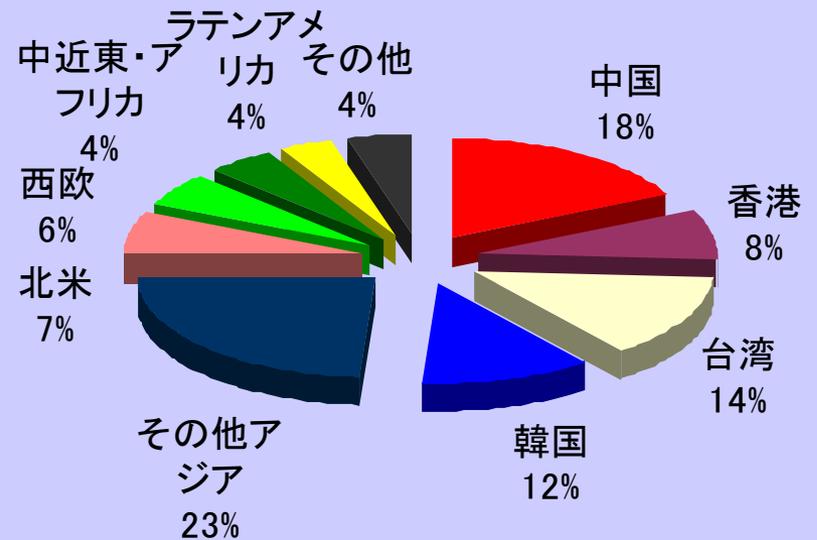
2001年度模倣被害調査

② 模倣品被害地域の拡大

模倣品製造国・地域

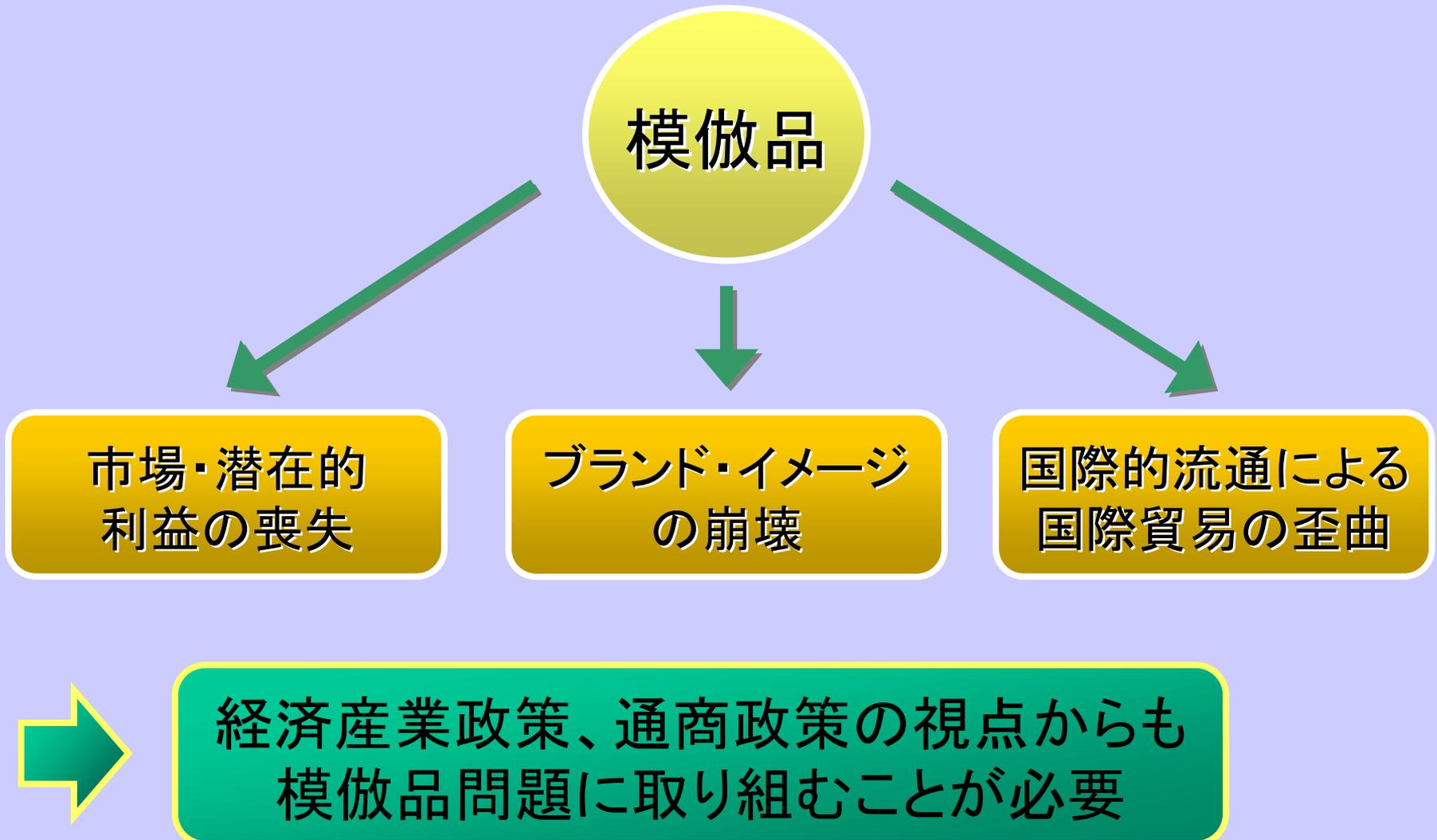


模倣品流通国・地域

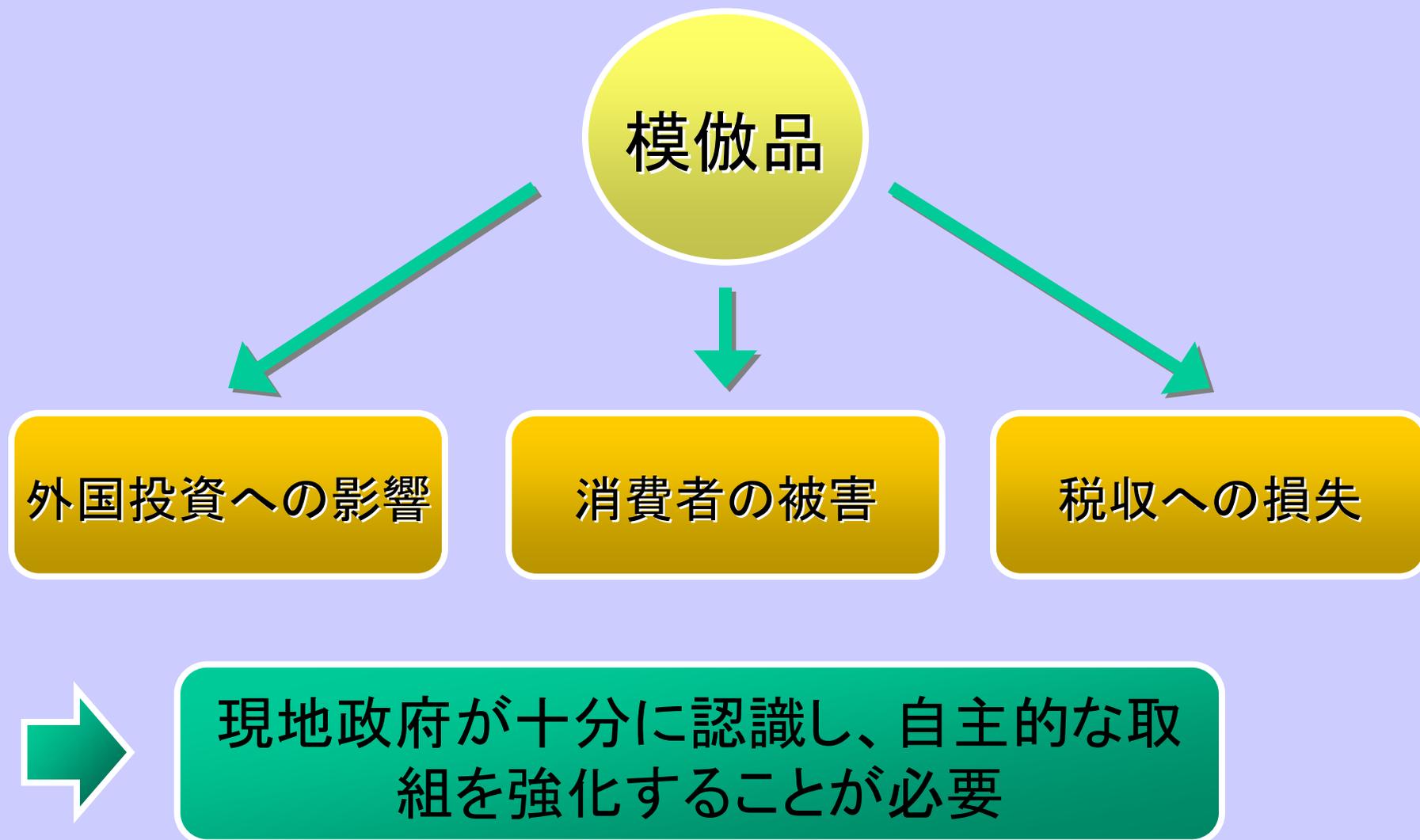


2001年度模倣被害調査

(3) 日本政府・企業が認識すべき問題



(4) 現地政府が認識すべき問題



2. 政府における模倣品問題への取組

- 相手国政府への働きかけ
- 模倣品被害調査の実施
- 模倣対策マニュアルの作成
- 日本企業、駐在日系企業を対象としたセミナー開催
- 現地エンフォースメント機関職員を対象としたセミナー開催
- 企業連携促進に向けたセミナー開催
- 北京、ソウル、バンコクに担当官常駐

3. 産業競争力と知的財産を考える研究会



特別提言(2001年12月14日)

提言1: 権利侵害国・地域政府に対する交渉強化

提言2: 諸外国における権利侵害品対策支援

提言3: 国際的な国境対策の実施

提言4: 民間企業における取組の強化

提言5: 権利侵害品の実態把握の充実と効果的な活用方法の実現

提言6: 業種横断的な民間企業の連携促進と官民一体となった対策の強化

提言7: 権利侵害品対策の戦略化

4. 日本・欧米企業の対応の比較

	日本企業	欧米企業
中国事業	製造拠点	販売市場
模倣品に対する考え方	有名税・寛容	販売減少に直結する重大問題
体制	知的財産権問題として、本社知財部が担当現地代理人を介した被害状況の把握、対応	<ul style="list-style-type: none"> ・現地に担当者を配置 ・販売・営業の責任者が同時に模倣品対策の担当者 ・企業連合設立
対策資金	本社知財部の知財関係管理費による処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝費による支弁 ・独自予算項目の確保
模倣品対策	取締タイミングの遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・毅然とした対応 ・企業連合による共同取締 ・情報交換とロビーイング
結果	模倣品被害の深刻化	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウの蓄積 ・効率的・効果的な取締の実現

5. 日本企業への期待

<体制の強化>

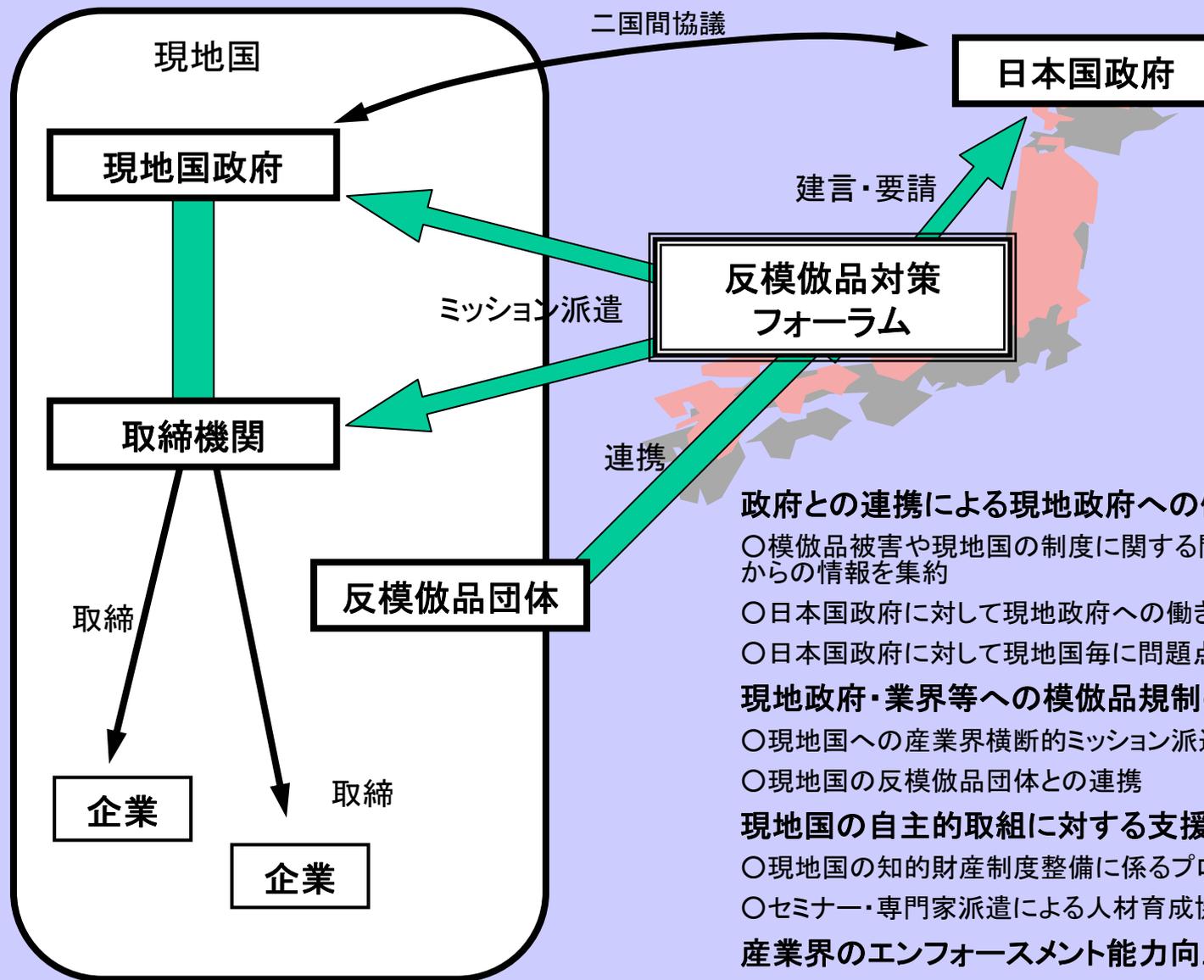
- 現地が機動的対応できる権限・予算等を委譲
- 日系・非日系を問わず、企業と連携体制を構築
- 現地営業チームの活用

<対策の強化>

- 模倣品に対する毅然とした対応
- 初期動作の徹底
- 共同取締、ミッション等企業連携による対処

<予防的措置>

- 重要出願の確実な出願・権利化
- 設計上の工夫、部品調達ルート管理



政府との連携による現地政府への働きかけ

○模倣品被害や現地国の制度に関する問題点に関して産業界からの情報を集約

○日本国政府に対して現地政府への働きかけを建言・要請

○日本国政府に対して現地国毎に問題点を取りまとめ建言

現地政府・業界等への模倣品規制の働きかけ

○現地国への産業界横断的ミッション派遣

○現地国の反模倣品団体との連携

現地国の自主的取組に対する支援

○現地国の知的財産制度整備に係るプログラムの企画・実施

○セミナー・専門家派遣による人材育成協力

産業界のエンフォースメント能力向上

○エンフォースメントに関するノウハウ蓄積・交換

○模倣品問題に関する相談窓口